

E & Eレポート

No. 68

発行日 2007年 5月30日
 発行元 E & Eプランニング
 責任者 宮本康弘
 川崎市中原区市ノ坪223-4-602
 電話/FAX 044-434-7291
 メール miyamoto@d03.itscom.net

省エネ、環境機器システム

電力大手がLNG発電を8カ所建設し、CO2を1割削減へ

CO2排出量が石炭・石油に比べ少ないLNG火力発電所を相次ぎ新增設する。四国電力と沖縄電力が初めて導入。東北電力や中国電力は既存の石炭火力をLNGに転換する。今後5年間で計8カ所のLNG火力が稼働する見通しで、CO2排出量は1割近く減る見込み。電力業界は1キロワット時発電する際のCO2排出量を2010年度に1990年度比2割削減が目標。 「日本経済新聞」

(コメント: 発電コストは石炭が安い。本来は石炭火力排ガスの処理システム導入が求められる。)

アネスト岩田が一部の空気圧を高めるブーストコンプレッサーを発売。

工場内の省エネ対策として、生産ライン全体の空気圧を下げたため、一部の機器で圧力不足が発生することがあった。増圧弁で高める場合に比べ、約半分の空気量で同等の空気圧が得られ、エネルギーロスを大幅に抑えられる。小型で後付けできる。価格は18万円～23.5万円 「日刊工業新聞」

(コメント: コンプレッサの分散化も一つの方法。)

沖電気と高砂熱学がビルエネルギー管理・制御事業で提携。約4%の省エネ見込み。

VoIP(ボイスオーバーIP)技術と、ビルエネルギー管理・制御技術を融合させることにより、高度なビルエネルギー管理による省エネの実現だけでなく、通信システムの構築、映像監視や入退出管理によるセキュリティ対策、IP電話やPCからの建築設備コントロールなど幅広く提供することが可能となる。例えば、映像監視システムと空調制御技術を組み合わせることで、社員の在籍状況に応じて空調温度を上下させるなどの高度なサービスが実現できる。 「電気新聞」

(コメント: ネットワークの統合による新たな付加価値がポイント。画像による省エネは新たな方法。)

オムロンの遠隔監視通報システムでガス・水道のデータ計測も可能に。

エネルギー遠隔監視システムは、複数の子機センサーから無線通信により計測データを収集する。温度、湿度、電力量を計測する子機センサーに加え、設備の個別メーターの値を計測するアナログ/パルス子機センサーを開発した。これにより、個別の消費エネルギーやガス・水道のデータも計測可能になり、トータルエネルギーの管理が実現できるようになった。工場であればラインごと、セクションごとなど消費エネルギー管理、製品の原単位管理がより詳細にできる。

(コメント: アナログ・パルス信号の無線計測センサーは色々用途が広い。無駄を見つけるアプリがキー。) 「電気新聞」

三菱自動車、GSユアサ、三菱商事がリチウム電池の生産会社を共同設立

電気自動車向け高性能電池の開発にメドがついたため、2年後に量産を開始する。三菱自動車が開発済みの電気自動車の電子制御ユニットに合うように電池を実用化する。自動車向けに加え、小型高性能な特徴を生かし幅広く営業展開する。トヨタ自動車が松下電器グループ、日産自動車はNECグループと組み、低価格競争が激しくなってくる。

(コメント: リチウム電池の性能アップとコストダウンが加速的に進みそう。波及効果が大きい。) 「日経産業新聞」

エプソンが紙製品調達に新しい環境基準を作成。

紙製品の原料となる木材が適法に伐採されたか、指定する化学物質以外の成分を含んでいないか、紙製品の生産工場が環境管理システムを整備しているか、などが主な基準。紙製品メーカーが開示する情報をもとに判断する。国内で調達する製品は今年度から、海外調達品は来年度から適用し、2010年度までに新基準での調達率を100%にする計画。 「日本経済新聞」

(コメント: メーカー情報だけだが、購入製品の環境基準を設定することは制定することはけん制効果は大きい。)

「可視光通信コンソーシアム」が可視光通信の標準化案を策定。

東芝、NTTドコモなど26社が参加。機器同士の相互干渉を防ぐための伝送方式などを決めた。通信速度は4.8キロビット/秒、波長は380～780ナノメートルの光を使用する。電子情報技術産業協会(JEITA)が6月にも採用見込み。LEDを点滅させ、そのパターンをデジタル信号に置き換えて送る仕組み。信号機に組み込み、交通情報を携帯や自動車でも受けることもできる。 「日経産業新聞」

(コメント: 赤外線通信の応用。移動体と通信がどの程度可能か? 用途は色々考えられる。)

省エネ、環境政策動向

「環境配慮契約法」の成立で庁舎のESCO事業に弾み。

国の債務負担行為は原則として5年以内とされていたが、省エネ改修事業の場合の支出年限を10年以内と定めた。3月に閣議決定された「温暖化防止に関する政府実行計画」には、「簡易ESCO診断実施基準」が盛り込まれた。具体的には、延べ床面積5000m²以上の建物、築年数10年以上の建物、その他も早期に診断実施が明記された。6月中旬に各省庁から実行計画と06年度の省エネ実績が提出される予定。 「電気新聞」

(コメント:最も省エネの遅れている中央省庁の省エネが具体的に進み出すか見ていきましょう。)

ウランのスポット価格が天井知らずの上昇

06年10月55ドルが、5月に120ドルと史上最高値を付け、底値の00年末の7.1ドルと比べると約17倍。第一次オイルショックでも40ドル台だった。中国、米国、ロシア、インドなどが大規模原子力発電計画と、核爆弾解体に伴う2次供給が2013以降不透明なため、投機的な動きもある。今後大幅に下落する要素は見当たらず、10年代半ばに供給不足が深刻化するとの見通し。 「電気新聞」

(コメント:今後、低開発国の発展に伴い、世界的にエネルギーの争奪戦が始まる恐れがある。)

日本エネ研がCDM頭打ちの可能性を指摘。省エネCDM制度構築を提言

CDM理事会の承認済みおよび申請準備段階のプロジェクトを含めると、ほぼ世界銀行の想定 of 潜在的需要の20億トンになる。化学物質の破壊処理プロジェクトの発掘が停滞する要因もある。また追加性の証明(CDMがなければ実施しないことの証明)が厳密に要求されるなどにより省エネCDMの承認は27%にとどまっている。日本としては、途上国における省エネ支援などをCDMに含める制度の構築に向けての取り組みが必要。 「電気新聞」

(コメント:温暖化と併せて資源の有効活用からは省エネCDMは組み込まれるべき。)

資源エネ庁の05年度のエネルギー需給実績(確報)で、民生部門は3.5%増

最終エネルギー消費は前年度比0.2%減。90年度比では全体で15.3%増加した。部門別では産業が1.9%減、運輸部門は1.8%減。民生部門の業務分野が2.4%増、家庭分野は4.2%増。90年度比では、家庭分野は31.8%増、業務分野は48.1%増、産業分野は0.7%増とホボ横ばい。一次エネルギーの90年比国内供給は、非化石エネルギーが23.7%増、化石エネルギーも14.2%増加した。 「電気新聞」

(コメント:家庭、業務分野のエネルギー消費の増加しているが、最終エネルギー消費が減少したことは意義が大きい。)

展示会、講演会

1. 第5回国際オフィス機器展 OFMEX 2007 <http://www.ofmex.jp/>

コピー・FAX・プリンタ・シュレッダーなどあらゆるオフィス機器が一堂に集まる日本最大の専門展。

併設開催 : 第2回オフィスセキュリティ EXPO OSEC

開催期間 : 2007年7月4日(水)~6日(金)

場所 : 東京ビッグサイト

入場料 : ¥1200 招待状持参者/事前登録者無料

主催者 : 建築リフォーム&リニューアル展組織委員会

連絡先 : OFMEX事務局

Tel:03-3349-8505 Fax:03-3344-2400

2. 「59」ビジネスショウTOKYO2007 <http://bs.noma.or.jp>

ICT(インターネット)/ワークプレイス/ユビキタス/ロジスティクス/のビジネス・ソリューション

共催 : 日本モダンホスピタルショウ2007、「59」フェア2007、

「エネルギーサイクルフェア2007

開催期間 : 2007年7月11日(水)~13日(金)

会場 : 東京ビッグサイト

主催 : 59

お問い合わせ : (株)「59」総合企画・マーケティング

会場 : 東京ビッグサイト ビジネスショウ「59」

Tel:03-3403-8910 Fax:03-3403-5716

後記 中国は変わってきているのでしょうか？

重慶市に設置されたトイレの手洗い台は、ハイヒールを履いた女性がお尻を突き出した形になっている。北京市のレストラン「紫禁芸術中心」で同様の手洗い台が設置され話題になったが、北京市は芸術的な演出が施されたレストラン。

批判や怒りの意見よりも「あきれた」「趣旨がわからない」という声が大勢をしめた。

手洗い場の設置者がどのような意図なのかは公表されていない。

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20070410-00000017-rcdc-cn&kz=cn>